



第102号

令和5年(2023年)

2月20日

発行責任 福岡県古賀市議会

特集

物価高騰対策と主な審議

第4回定例会の主な審議と補正予算 2～3p



コロナ禍での各委員会 ————— 4p

ここが聞きたい! 一般質問 ————— 5～11p

常任委員会報告 ————— 12～14p

委員会視察報告 ————— 15p

賛否一覧

一部事務組合・請願・陳情・意見書 — 差し込み

写真:再開された古賀市消防団と粕屋北部消防本部の合同出初式。

古賀市議会



65号
議案

古賀市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定

地方公務員法の一部改正に伴う市職員の定年延長に伴い、高齢職員の部分休業制度を導入するため、必要な事項を条例で定めるもの。

定年が段階的に65歳に引き上げられることに伴い、60歳以上の職員の多様な働き方のニーズに対応するため、60歳に達した日以後定年前に退職した職員について、本人の希望により、短時間勤務の職に採用することができる制度を導入する。

付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

主な審議

第4回
定例会
(12月6日～21日)

本会議
賛成全員
可決

66号
議案

67号
議案

66号 古賀市職員定数条例の一部改正 67号 古賀市職員の定年条例の一部改正

66号 職員がコロナ禍、災害などでの休業の場合、予算の範囲内で臨時に職員を置くことができる。育児休業の職員、退職中の職員などは定数外とする。

67号 古賀市職員の定年を令和5年4月から2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、令和13年4月に65歳となる。

付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

66号
本会議
賛成全員
可決

67号
本会議
賛成全員
可決

71号
議案

古賀市立学校体育施設開放の管理運営に関する条例の一部改正

古賀市立学校施設開放に関し、古賀北中学校の教室の一部を利用に供する施設として追加するほか、所要の改正を行う。

公共施設である学校施設の有効活用、コミュニティの活性化、地域の居場所としての地域開放施設として利用が可能となる。地域開放施設の使用料は1時間当たり300円。

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

64号
議案

燃料費・物価高騰に対する支援等

一般会計補正予算(第3号) **3億9,324万8千円の追加**

主な補正予算

①国の制度に沿ったコロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する住民税非課税世帯等への支援策。住民税非課税世帯および家計急変世帯に一世帯当たり5万円を支給。**(3億7,592万8千円)**

②コロナ禍で燃料費・物価高騰に直面する福祉施設等への市独自の支援策。保育施設や市指定の介護サービスや障がい福祉サービスを提供する事業所等に支援金を支給。**(1,456万2千円)**

本会議
賛成全員
可決

補正予算

第2回
臨時会
(10月17日)

72号
議案

新型コロナウイルス感染症や燃料費・電力・
物価高騰に対応する取り組み
一般会計補正予算（第4号）
6億438万2千円の追加

補正予算
(12月14日)

第4回
定例会

物価高騰対策等生活支援事業

コロナ禍で燃料費および物価高騰に直面する住民税均等割のみ課税世帯の支援のための電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の追加。 **(6,040万6千円)**

燃油価格高騰対策農業者支援金

コロナ禍で燃油価格高騰に直面する農業者への支援策。燃油価格高騰分について85%補助します。 **(1,695万4千円)**

電気料金高騰対策事業者支援金

コロナ禍で電気料金高騰に直面する事業者への支援策。省エネ対応機器の導入費用について2/3（上限50万円）を補助します。 **(5,014万6千円)**

新型コロナワクチン接種委託

ワクチン接種による新型コロナウイルス感染拡大防止策。オミクロン株対応ワクチンおよび乳幼児用ワクチンの接種体制の整備に取り組みます。 **(3,103万7千円)**

本会議
賛成多数
可決

73号
議案

77号
議案

令和4年度 特別会計・公営企業会計補正予算

国民健康保険

4,621万7千円の追加
国民健康保険
出産育児一時金の追加等

後期高齢者医療

7万3千円の追加
職員人件費

介護保険

28万6千円の追加
職員人件費
介護保険管理事務費の減額等

水道事業

(収益的支出) **136万1千円の追加**
(資本的支出) **24万1千円の追加**

下水道事業

(収益的支出) **3,256万6千円の追加**
(資本的収入) **1,120万円の追加**
(資本的支出) **1,118万4千円の追加**

本会議
賛成全員
可決

追加議案
82号議案

出産・子育て世帯を支援するための出産・子育て応援補助金の追加等
一般会計補正予算（第5号） **6,106万8千円の追加**

妊娠・出産・乳幼児期支援事業費

国の制度に沿った出産・子育て世帯への支援策。令和4年4月以降に妊娠届出をした妊婦1人当たり5万円および出生した子どもの養育者に子ども1人当たり5万円の出産・子育て応援補助金を支給します。 **(5,924万8千円)**

本会議
賛成全員
可決

今期(2019年5月～2023年5月)コロナ禍での各委員会

2019年12月初旬から世界的に流行した新型コロナウイルスにより、市民活動を始め、多くの活動が制限されてきました。その中で、古賀市議会の各委員会がどのように対応してきたかをご報告します。

コロナ禍での委員会

総務常任委員会

主に総務部を所管事項としており、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、審議時間の短縮等、効率的な運営とともに、快生館への視察や、AIオンデマンドバス「のるーと」試乗等、コロナ禍でも現場へ赴き、事業の実態把握に努めました。



文教厚生常任委員会

保健福祉部、教育部を所管する本委員会では、市内での感染拡大状況や、休園・休校、学級閉鎖期間等での行政対応、拡大防止対応、ワクチン接種状況を調査し、市民からの要望や不安の声を執行部に伝え、職員とともに感染対策に取り組んできました。



市民建産常任委員会

コロナ禍での本委員会は、各委員が資料を持ち帰り読み込むことで、執行部からの説明を簡素化しました。委員会ではパートナーシップ宣誓制度、古賀駅周辺開発、浜大塚線の整備、千鳥駅東口整備、古賀グリーンパーク周辺開発、その他案件に取り組みました。



議会報編集常任委員会

議会定例会が閉会する頃から始動する本委員会は、委員会室に参集し朝から夕方までの編集作業が通常でしたが、コロナ禍では各委員が原稿等を自宅に持ち帰り前作業を行うことで、密になる委員会室での作業時間を短縮しながら編集を行いました。



議会運営委員会

感染症が発生した場合でも議会機能が發揮されるよう議会基本条例の改正や災害時における議会対応、また、議員行動マニュアルの改正、感染状況により会議室等に参集できない時のオンライン委員会の開催に向けた条例改正を行いました。



議会報告会 幹事会

開催に向けてオンライン配信や、密にならない少人数での複数開催等も検討してきましたが、市民の安全が第一と考え、コロナ禍では中止とさせていただきます。



ここが聞きたい！

古賀市の新たな公共交通体制について	井之上 豊
田辺市長2期目の公約の実現と展望は	古賀 誠視
①学校給食の無償化の推進を ②西鉄宮地岳線跡地の道路化はどうなる	内場 恭子
今後の市政運営の方向と課題への対応について	田中 英輔
子どもたちの健やかな成長を支える食育について	紙谷 由香
①給水区域外の井水事情 ②通学児童の安全確保 ③船原特別展の見学支援	吉住 長敏
市長のマニフェストを問う。	清原 哲史
持続可能な農業の推進のため有機農業に取り組んででは。	伊東 洋子
①古賀市の土地利用転換と農業振興のバランスについて ②古賀市財政調整基金の積極的な活用について	森本 義征
①田辺市政2期目の JR 古賀駅西口周辺 ②健康経営企業へ向けた支援について	福崎 トビオ
①土地利用構想の居住機能の立地について ②小規模事業者へのインボイス制度導入の問題点と対策について	村松 謙二
①すべての人が快適で安心して暮らせるまちについて ②古賀市の子育て支援の充実について	平木 尚子
2期目4年間の基本姿勢と市民との約束・マニフェストを問う	奴間 健司

一般

質

問

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。一人30分（答弁を含みます）の持ち時間で質問します。掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。掲載は通告届出順です。

中継・録画は、インターネットで視聴できます



一般質問



井之上 豊
(公明党)

古賀市の新たな公共交通体制について

答 利用しなくなる公共交通を構築する

議員 AIオンデマンドバスの利用状況は。

市長 2カ月間の総乗客数609人、1

日平均10人、1日最大乗客数29人、ユーザー登録者数557人。

議員 なぜAIオンデマンドバスの運

行地域が日吉、鹿部、花鶴丘なのか。

市長 既存のバス停から離れているこ

と、坂道が多いこと、高齢化率が高いことがあげられる。

議員 AIオンデマンドバスは将来運

行地域を拡大できるのか。

市長 費用をかければどこでも拡大は

可能だが、地域公共交通に関する法律の改正もあり、将来的には人口減少や公共交通サービスの需要の縮小ならびに経営の悪

化、運転手不足、高齢者の運転免許返納の増加などの受け皿に

なる。移動手段の確保、充実を

図るため地域公共交通計画を策

定する。その計画の中で先端技

術を取り入れながら中心市街地

への移動手段の確保も含め、よ

り利便性が高く、誰もが利用し

たくなる地域公共交通を構築し

ていく。

議員 コガバスとAIオンデマンドバ

スとの連携はできないのか。

市長 現在でも、コガバスとAIオン

デマンドバスは、古賀駅や市役

所、リーパスプラザこがで連絡

しており、コガバスの時刻に合

わせてAIオンデマンドバスを

利用することで連携できるもの

と考えている。

AI オンデマンドバススタート





古賀 誠視
(市民クラブ)

要介護でごみ出し困難な方の支援とあるが

答 移動が困難な方は玄関先へごみ収集に伺う

議員 9月議会子ども医療費無料化は市政運営の重要なテーマとして取り組むとあり、また、市長公約では3〜6歳児を無料化とあるがどのように進めるのか。

市長 やると明言しており、早期に実現したい。

議員 18歳までの医療費の無料化についての考えは。

市長 やると決めていないが財政状況を見て、今後検討する。

議員 実現はいつ頃になるのか。

市長 4年間の任期の内、早期に実現したい。

議員 要介護などで移動が困難な人のごみ出しを支援とあるが。

市長 障がいや要介護などの理由で集積所への移動が困難な世帯を対象に、玄関先までごみ収集に伺う「ふれあい収集」を計画。指定された収集日にごみが出されていない場合は、声かけを行いさまざまなケースを検討していく。

狭い道路は軽トラックで可燃ごみ収集を



議員 利用料金と実施時期はいつ頃か。

市長 利用については無料とし、可能な限り早期に実現したい。

議員 今後の公共交通の進め方は。

市長 令和5年度に地域公共交通計画を策定し、小野地区や青柳地区から、中心市街地への移動手段の確保も含め、利便性の高い地域公共交通を構築していく。

議員 筵内地区や小竹地区などどのように考えているのか。

経営戦略課長 筵内地区はバスのルート変更を検討、小竹地区はバスの小型化を検討していく。



内場 恭子

市民の願いや要望を聞いてほしい

答 結論を出すためのプロセスを踏んでいる

議員 学校給食無償化は保護者の経済的負担軽減の有効な策だが。

教育長 無償化は国が実施するものと認識。無償化は保護者の経済的負担軽減策になると理解。学校施設改修や市独自の多様な人的配置を継続し、子どもたちの学習環境の充実を優先したい。

議員 家庭の給食費の負担は大きい。

令和4年度学校給食費は学年や給食回数で若干の違いがあるが、小学校年間約4万7000円、中学校年間約5万4000円。子ども2人が小学校、中学校に通えば、年間約10万円の負担。給食費無償化にいくらかかるのか。

教育長 約2億7000万円の出費。

市長 一般会計予算の約1%となる。

議員 わずか0.9%で、子育て支援や転入、人口増、出生率の向上等にも効果を発揮するかどうか。

市長 給食費の無償化は望ましい。無償化ができないわけではないが

議員 優先順位がある。

議員 国へ要望し、市も教育委員会も検討・研究をしてほしい。

議員 生活道路や通学路は安全か。災害時の対策はできるか。

建設課長 地元から通路整備の要望はある。設置可能な場所には検討したい。

議員 跡地の道路ができてからの対応でいいのか。跡地の道路が完成後、福津市からの接続は。

市長 花見・佐谷線を介して接続する。結論は自分が判断する。

議員 市民の願いや要望、不安やその理由をしっかりと聞いてほしい。

道路の建設が進む宮地岳線跡地 (中川区)





田中 英輔
(山海会)

出生率向上など人口減少への対応は

答 できることは取り組み、国へも要望する

議員 少子・高齢化、人口減少が更に進む。第5次古賀市総合計画は人口6万人の維持を想定している、今後4年間の課題は。

市長 6万人規模の維持に子育て、産業力の強化、移住・定住人口確保に施策を展開したい。

議員 希望する子どもの人数より、生まれる子どもは少なく、その理由の最上位は「子育てや教育の経済的負担が大きい」である。若い世代の希望に寄り添い出生率の向上を図るとしているが、その対応は。

市長 子ども医療費の軽減など自治体でできることは進める。基本として国でやっていただきたいことも多いので要望していく。

議員 超高齢社会に対応した健康づくりに「ヘルス・ステーションの普及促進」や「特定健診の受診促進」「市民が健康を意識できる環境づくり」などを示している。ど

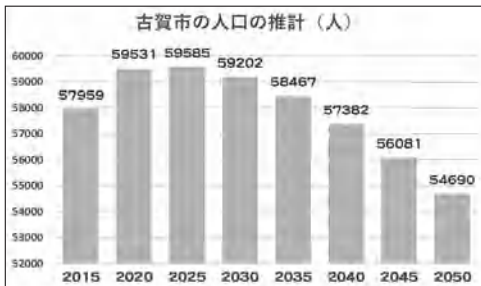
議員 う取り組むか。

市長 市民が健康を意識し行動に移すことが必要、健康づくりへの対応も進める。

議員 人材育成が重要では。健康づくり・介護予防・地域福祉の推進などに携わってもらっている関係者がほとんどボランティアの状態では人材育成は進まない。人材育成の充実を図るべきだ。

市長 市民の意識改革に加え、そうした人材が増えることは大事である。意識して取り組みたい。

古賀市の人口の推計 (人)



紙谷 由香
(市民クラブ)

子どもたちへの食育推進

答 切れ目のない食育推進が重要

議員 古賀市において、食育推進の考え方は。

市長 ヘルスアップぷらんで掲げている4つの柱のうち「たべる」と「まもる」を食育推進計画と位置づけ、減塩や肥満予防について各年代に応じた取り組みを推進している。

議員 食育推進の現状と課題は。

市長 「健康チャレンジ10か条」の普及啓発に努めており、食生活改善推進会と協働し連携しながら「親子クッキング」や小学校での味噌づくりなどを実施している。また高齢期の男性のための料理教室なども行っている。課題としては、外食産業が充実し選択肢が増えたことで、食事を作る・食べる双方の簡素化が進み、栄養のバランスよりも個人の好みや優先される傾向がある。また、コロナ禍において食する体験型の実習が縮小されていくなか、

どのように食の大切さを啓発していくかが課題と考える。

議員 子ども、特に乳幼児期の食育が大切だと思うがどうか。

市長 乳幼児期という一番大事な時期における食育、子どもが主体的になかなか動けない、考えられない時期において、保護者に食に関する意識をしっかりと持ってもらう、また実践してもらいようにサポートすべき年代があると認識し力を入れていきたいと考えている。

食育推進の基本





吉住 長敏

古賀東中エリアに県立「馬の郷館」を

答 興味深い提案でワクワクする

議員 九州歴史資料館で来秋開催される船原特別展への見学支援を。

教育長 市民に知ってもらう機会と捉え年齢を問わず現地見学を検討。

議員 130^キ離れた小郡市で船原出土品の価値分析が行われている。発掘10周年でふるさと納税も盛り返している。「馬の郷古賀市」をキャッチコピーに全国からの浄財を使うなど古賀市をあげて船原フィーバーを醸し出しては。

市長 全国で稀にみる資源を存分に活用してまちを盛り上げることは今の市政において極めて重要。ここが大陸交流でとても大事なテーマだと県あげて国内外に示していただいていると捉える。小郡で体感するしかけを考えていく。

議員 私の質問の心根は県立「馬の郷館」めいたものを馬事公苑、古賀東中周辺に併設する方向だ。こうした発想をもってしかるべきだ。

教育長 古賀東中の大規模改修の際、余裕教室を使って類するものを収集したりする部屋を考えている。

市長 提案は興味深く聞いた。日本の考古学会を揺るがしているこの場所に県や国がつくるという理屈はあるし、私もワクワクする。しかし、やるならばこと慎重にさまざまな方との調整が必要。私もどうあるべきか今後考えていく。

議員 魏志倭人伝では当時、日本列島には馬がいなかった。朝鮮半島を渡ってきたその玄関口が古賀あたりと推測する。田辺市政2期目出発にふさわしい奮闘を。

古賀駅周辺開発推進室長 10数名に公共用地としてお願いしている。住み慣れたところから移るとなれば、今まで築いてきたコミュニティが崩れる恐れもあるが、その点もフォローアップしていく。

議員 計画では、U字型の道路が入っているが、信号機が郵便局前、リーパスプラザが前、石村萬盛堂前、市役所前の4か所となり渋滞が激しくなると思うが。

市長 詳細な交通安全施設については、検討している。市役所だけではなく、警察などの関係機関と協議すると認識している。

10年前の船原古墳現地見学会



清原 哲史
(友和)

古賀駅東口は、後牟田大池線に接続すべき

答 後牟田大池線は重要な道路と認識

議員 古賀駅東口エリアの開発についてだが、所信表明の中で市長は住み慣れた地域で、安心して老後を暮らせることが幸せといわれたが、今回の開発計画では、要介護高齢者を抱えた家まで、立ち退きを要請し、住民から強い反対の声が上がっている。

議員 U字型の道路を配置しなくても、後牟田大池線に接続すれば立ち退きをしなくても済む、その考えはないのか。

市長 今検討している形状が、中長期的に本市の中心市街地を考えると、うで最適として検討を進めている。後牟田大池線は、非常に重要な道路だと認識しており、今後の検討の中でその在り方も示していきたい。

議員 後牟田大池線に接続した方が、中長期的に利便性が高まると考ええる。

議員 後牟田大池線に接続した方が、中長期的に利便性が高まると考ええる。

議員 後牟田大池線に接続した方が、中長期的に利便性が高まると考ええる。

議員 後牟田大池線に接続した方が、中長期的に利便性が高まると考ええる。

議員 後牟田大池線に接続した方が、中長期的に利便性が高まると考ええる。

議員 後牟田大池線に接続した方が、中長期的に利便性が高まると考ええる。

議員 後牟田大池線に接続した方が、中長期的に利便性が高まると考ええる。

議員 後牟田大池線に接続した方が、中長期的に利便性が高まると考ええる。

議員 後牟田大池線に接続した方が、中長期的に利便性が高まると考ええる。



伊東 洋子
(山海会)

持続可能な有機農業に取り組みべき

答 国・県の動向を見て取り組む農家を支援

議員 後継者不足や農家の高齢化、口

シアによるウクライナ侵攻の影響などで、化学肥料や燃料の価格が急騰し、生産コストの増加が農家を圧迫し、日本の農業は危機的な状況にあるが、本市の農業の現状と課題は。

市長 農業者の高齢化や後継者不足による農業従事者の減少、遊休農地の増加など、依然として厳しい状況であると認識している。

国は令和3年に「みどりの食料システム戦略」を発表し、2050年までに有機耕作面積を現在の1%から25%に増やすことや化学農薬の使用量を50%低減する目標を掲げ、有機農業への転換を打ち出した。市はどう取り組むのか。

市長 国の戦略に基づいた支援策や新たな技術革新が想定される。この動きを捉え、農業者を支える。千葉県いすみ市では、市の職員

議員 千葉県いすみ市では、市の職員

千葉県いすみ市の学校給食は有機米 100%

学校給食米における有機米の使用

- 安心・安全なお米を子どもたちに提供したい
- 子どもたちに地域の農業や環境のことを知ってもらいたい

年度	有機米導入量	割合
2015	4t	11%
2016	16t	40%
2017	28t	70%
2018	42t	100%
2019	42t	100%

全国に先駆け、学校給食のお米を全て有機米に

食育の推進 有機農産物の消費拡大 有機農産物の生産拡大 地域イメージの向上

持続可能性、循環型社会への転換を促進

市長 時代の変化に対応した営農が出来るよう後押ししていく。

議員 化学合成された農薬を使わない有機農業は、いのちを支える食と安心して暮らせる環境を未来へつなぐ。ぜひ取り組んで。

市長 有機農作物の学校給食への使用については、食材の供給量確保や価格など課題がある。

が先導し、有機農業者ゼロから4年で学校給食に使う全量にあたる42トンの有機米を提供し、子育て世代の移住も増加。古賀市も有機給食に取り組みめないか。



森本 義征
(友和)

公共施設の改築に財政調整基金とPF（民間資金の活用）を

答 新しい施設の手法の一つとして検討

議員 公共施設を改築する際に、財政調整基金を上手に運用し、PF

I制度を活用して改築等につながることを考えるべきでは。

財政課長 新しい施設を建てるといった判断をする場合は手法の一つとして検討することもあると思う。

千鳥苑や市民体育館を存続させるために「古賀市公共施設等総合管理基金」を充当することは、考えられないのか。

議員 公共施設に対して何らかの方向性を決めれば公共施設等総合管理基金を充当することは可能。

公共施設等総合管理計画での廃止計画では市民の理解を得ることとはできないと思うが。

今後検討を進めていくにあたっては皆さまのご理解をいただけるように進めていくことが肝要であろうと思っている。

市長 本市がめざす農業の理想像とは。

優良農地を確保し、担い手が意

市長 優良農地を確保し、担い手が意

議員 古賀市の農業の振興を考えると

き、高収益型園芸等の拡大により力を入れるべきと思うが。

福岡県は活力ある高収益型園芸産地育成事業の推進を図っており、事業を積極的に取り組んでいる。毎年、数件ご利用をいただいで成果につながっている。今後も高収益型の園芸農業を推進していくべきだと考えている。

市の計画で検討の対象となっている「千鳥苑」





福崎 トビオ
(自由クラブ)

西口周辺の今後と企業の健康経営に向けて

西口は取り組みの持続。健康経営は連携

議員 西口エリア再生のめざすものは。

商工政策課長 行動、課題、解決。それ

を続けていくことが賑わいの創出となっていくと考える。

議員 西口駅前整備の今後は。

古賀駅周辺開発推進室長 駅前の混雑、狭い

道路、交通量などを調査し、時代によって変化していくことを踏まえた検討が重要。

議員 宮地岳線跡地は、現状車道がない

区間に車道を整備することにより交通量が増え、安全ではなくなる考えがあるが、現状車道がある区間は早く歩道、遊歩道を整備し、フェンスの撤去や東西への避難路を確保すべき。

市長 決断すべき時に決断し、将来、

現在の市民、特に子ども達の安全を守ることにつながる住環境のために進めていきたい。

健康経営に関して

議員 健康づくり宣言をしている本市の事業所は55社ある。企業、大

学を行政がつなげ、経済産業省の健康経営優良法人の認定に向けた取り組みをしてはどうか。

市長 大学、企業を結ぶのは商工政策

課が中心となる。やれることを一緒に考え、行動につなげていく営みを始めたい。

議員 市内企業に健康経営を進めてい

くと同時に古賀市役所でも健康経営をめざしてはどうか。

市長 前向きに取り組んでいくことは

重要と受け止めた。私を中心としながら健康経営優良法人とされるよう検討を進めていきたい。

心身ともに健康な行政運営へ



村松 謙二
(市民クラブ)

インボイス制度で小規模事業者への影響は

益税部分が減少し消費税の申告義務発生

議員 年間課税売上1千万円以下の免

税事業者は、小規模零細企業がも多く、売上から経費を引いた利益額は小さく、赤字すれすれでも消費税は確実に納めなければならなくなり、事業の継続に大きな影響を及ぼすと言われている。市長は市内の小さな事業者

の生活を守る行政の長として、次年度に向けて今のうちから支援策を考えておくべきと思うが。

議員 シルバー人材センターに導入さ

れた場合の問題点や課題は。

福祉課長 免税事業者である会員はイン

ボイスの発行ができないことからセンターは消費税の仕入額控除ができなくなり、新たに預り消費税分を負担するという問題が発生し、センターの事業運営に悪影響が生じると懸念される。

議員 対策はどう考えているか。

福祉課長 政府はシルバー人材センターと会員の雇用形態を見直すことで、センターに新たな税負担が発生しないよう検討している。

市長 全国市長会の会議を通じて、国

会・政府に対する提言の中にインボイス制度導入に当たっては、シルバー人材センター事業の安定的な運営が可能となる措置を講じること、免税事業者に与える影響をふまえて必要な方策を講じることが提言した。

※その他の質問

土地利用構想の立地について

インボイス制度のメリット・デメリット

<p>免税事業者のままだと</p> <p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税を納税する必要がない 	<p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先が減る可能性がある ・消費税分の値引きを求められる可能性がある
<p>課税事業者になると</p> <p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先に対して適格請求書(インボイス)の発行ができる 	<p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税の納税をしなければならぬ ・消費税の納税には申告が必要 ・適格請求書の条件に合うフォーマットに変更しなければならない(事務的な負担増)



平木 尚子
(公明党)

すべての人が快適で安心して暮らせるまち

答 ユニバーサルを最低限の原則としていく

議員 良好な都市環境の形成について、快適な都市環境とはどのように考えるか。

市長 市民が利便性の高い生活環境の中で快適に暮らせる都市環境を目標とし形成されるもの。近年では災害に強いまちづくり、公共交通の利便性や買い物物のしやすさなど安全性につながり、市全体として持続可能な都市構造となることも重要な視点。

議員 環境の保全と継承について、来年度の重要なポイントは。

市長 「ワンヘルス」の理念のもと、人と動物の共生社会づくりや生物多様性の保全、地球温暖化対策等に取り組むことを検討。ゼロカーボンシティとしてCO₂削減、ごみ減量と適正処理の推進など行政と市民・関係団体・事業者等が一体となった取り組みの体制づくりに注力。

古賀市の子育て支援の充実について

議員 チルドレン・ファーストの必要性と子育て支援のポイントは。

市長 子どもと子育てを大事にする取り組みは、長期的な人口の維持にも寄与し、高齢者を含む市民全体にとって利益をもたらす。今後の支援の推進には、全ての子どもと子育て家庭を見守り、包括的に支える体制を強化していく、経済的負担の軽減を図る。

議員 伴走型相談支援の考え方は。

市長 妊娠届け時から妊婦や子育て家庭に対し、面談や継続的な情報発信等により必要な支援へ。

議員 子育て世代の相談を受けています

子育て世代の相談を受けています



叔間 健司
(友和)

マニフェスト、ブラッシュアップが必要では

答 施政方針や予算で「見える化」を図る

議員 2期目は1期目より対話の機会が増えればと思うがいかがか。

市長 二元代表制を重視しており、議員とのコミュニケーションも図りながら進めていきたい。

議員 何が2期目のマニフェストか。

市長 選挙前に公表したリーフレットにある政策内容は選挙後そのまま公約として掲げ、それに基づき所信表明をした。

議員 所信表明をマニフェストと受け止める。政策は何項目あるのか。

市長 任期中の方針は明確か。

議員 数は数えていない。実現するもの、任期中に効果が出ないものなどがあることも念頭に置いている。行政各部署で整理している。

議員 数や任期中の方針が共有できないことは困ったものだ。無投票により数字で結果が見えないことより、マニフェストの内容が見えにくいことがより本質的課題ではないか。今回、熊本市の

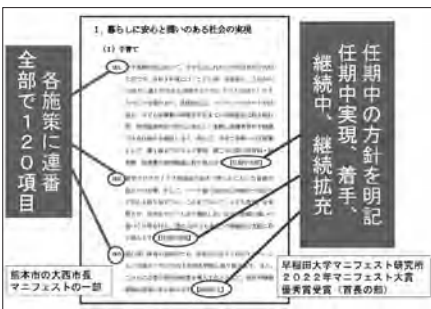
大西市長のマニフェストを提示したが参考になったか。

市長 先輩政治家であり参考になる。私は私として公約で約束したことの達成に向けて取り組む。

議員 年末年始にしっかりと時間を取り、マニフェストをブラッシュアップし、新年に市民に再度提示したらどうか。市政信頼度も高まると思うがいかがか。

市長 政策の具現化を今後も真剣に考える。施政方針や予算で具現化し信頼されるよう市政運営に取り組む。

マニフェストには件数と方針が必要



総務

委員会

10月25日

委員長 吉住長敏
清原 哲史 井之上 豊
副委員長 田中 英輔
村松 謙一

地域づくりサポーター

問

地域づくりサポーター制度における、地域づくりアドバイザー業務委託については、当初予算説明時に、派遣する対象団体を2団体予定しているとのことであったが、事業の周知方法やアドバイザー派遣を行うに当たって、団体が協議したいテーマ決めは、どのように行ったのか。

答

周知に当たっては、対象団体となる自治会や校区コミュニティに対し、行政区長会などを通じて行った。テーマ決めは、団体が行い、協議の進捗やテーマに対するアドバイスなどは、コンサルタントが委託業務を担い、ワークショップが進んでいる。

まちづくり推進課

人材育成基本方針

問

古賀市人材育成基本方針の改訂内容は。

答

平成23年の改定から約10年が経過しており、今年度策定された第5次古賀市総合計画との関連性や社会情勢の変化に伴い、改めて期待される職員像として意識姿勢や職務遂行能力を全体的に見直し、「市民目線で行動できる職員の育成」といった観点での方策を掲げている。また、デジタル社会を反映し、デジタル化の促進、技術活用、項目や「共創」についての項目を新たに盛り込み「職場で育つ」「研修で育つ」「地域で育つ」を掲げたところが、今回の古賀市人材育成基本方針の特徴といえる。

人事秘書課

データの保有はどうする

問

市役所におけるさまざまなデータを一括してデジタル推進課で保有するのか、それとも各部署でデータを保有するのか。

答

各自がエクセルで管理するデータまで含めて一元管理することは難しいが、ある程度集中的に管理し、各課が保有するデータも活用しやすい形で保有していきたい。また、福岡工業大学との連携協定の中でも、どのようなデータの保有方法がいいか協議しながらデジタル推進課が中心となり推進していきたい。

問

RPAシナリオ作成委託の市税課業務は、定型業務を自動化することと思うか。

答

住民税の課税の際に扶養者がいた場合、税法上の扶養範囲にいるかを確認する必要があるが、RPAという自動化の処理を活用。

デジタル推進課

インキュベーション事業

問

今年度の売り上げは349万円ほどで、目標に比べると約50%となっており、サービスの利用状況もかなり伸び悩んでいる。

答

総額で見ると5割弱の売り上げになっており、ある程度は想定範囲内だが、貸し切り利用についても想定より少ない状況。一方でスモールオフィスの契約は、前倒しで契約が進んだことから順調に推移。今年度後半に親子ワークションや企業合宿での利用などの取り組みを強化し、売り上げ増加につながるよう、運営事業者と常々打ち合わせを行っている。また、先日視察に訪れた内閣官房からさまざまな自治体が同様の事業を取り組んでいるが、活用例を紹介したいとのこと、全国の中でも4事例ある内の1つに古賀市が上がっている。

経営戦略課

文教厚生

委員会

10月26日
31日

委員長	平木 尚子	副委員長	伊東 洋子	顧問	奴間 健司
	福崎 トビオ		紙谷 由香		
	松島 岩太				

児童館・児童センター事業

問 米多比児童館の機能移転について。

答 米多比児童館特別委員会において移転の是非について判断することは難しいとの結果を受け、市として責任をもって移転を進めていく方針を米多比区役員と確認。

問 米多比児童館の跡地利用について。

答 しつかりと、地元区民と協議しながら進めていく。

問 コロナ禍における児童館・児童センターの乳幼児利用は。

答 それぞれセンターごとの収容人数に応じて、利用できる人数を増やすことで運用を変更している。予約については、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、対応を考えていく。

青少年育成課

子育て世代を取り巻く状況

問 産後ケア事業の利用状況について。

答 利用件数は5件。心身の休息と育児手技確認のため、愛和病院と石田レディースクリニックで受入れ。

問 幼児教育を担う施設の今後。

答 子どもの数は減っているが各園の特色に応じて保育の質を高めたり、子育てだけではない他のサービスを提供するなど、施設のあり方が変わっていくことから、十分検討する必要がある。



子育て支援課

福祉相談係の取り組み

問 3市合同生活支援ヘルパー養成研修について。

答 チラシや広報紙の記事からの申し込みや古賀市シルバー人材センターでの周知による申し込み。また、区長会や回覧板での周知による申し込みで18人が受講。研修終了後すぐに介護業務に携わることができる。

問 中学生認知症VR体験会について。

答 3中学校の1年生約580人を対象にVR機器を使い認知症を体験。体感することで今後、認知症の人に出会った時の接し方や状況を感じてほしい。



福祉課

生徒を取り巻く環境の変化

問 教職員の働き方改革の環境としての部活動地域移行について。

答 古賀北中学校の陸上部の指導について、今年度は現行の部活動外部指導員として指導を行ってもらう。令和5年度からは、地域部活動指導員という形で指導をお願いする。外部委託先については、さまざまなクラブチームに声を掛けながら開拓していく。

問 水泳授業の民間委託について。

答 学校内のプール利用ではなく民間プール施設へ児童生徒が移動し、そこで指導を受ける形を検討している。



学校教育課

市民建産

委員会

10月24日
27日

委員長 中野 敦史
古賀 誠視
副委員長 渡 孝二
内場 恭子 森本 義征
竹下 司津男

常任委員会報告

マイナンバーカードについて

申請出張サポートの取り組み結果について、マイナポイントの対象となるカードの申請期限が当初は9月末とされていたため、その期限に合わせ8月下旬から9月末まで出張申請サポートとして、市内の施設延べ49カ所計802人のサポートを行い、カードの普及促進に取り組めたとの報告がありました。

問 9月は何人がカードを取得し、交付率は何%になったのか。

答 9月の交付枚数719枚、交付率は47・6%。出張申請サポートはあくまでも申請をサポートするものであり、順次交付が進めば、さらに交付枚数が増えると予測している。

問 カードと保険証の紐づけは、最終的に全国民に強制になるのか、カードを保持した

くないという人に対し、国から具体的な対応策が示されているのか。

答 国からは強制的なことは言われていない。カードがなくても保険医療が受けられる体制を、国が示す方針に沿って構築していきたい。

問 カードを保険証として利用可能な医療機関は。

答 10月16日現在で市内38の医療機関があり、内訳は11カ所が病院・診療所、13カ所が歯科医院、14カ所が薬局。



市民国保課

後期高齢者医療の

2割負担について

2割負担の対象者は10月1日現在、全体の21・04%となっている。窓口負担割合が2割への変更と、ひと月あたりの外来医療の窓口負担増加額を3000円までに抑える配慮措置については、広報紙への掲載や対象者に対して説明リーフレットを送付するなど、4回にわたりお知らせしました。

問 後期高齢者の2割負担について、分かりやすく知らせる方法はないのか。

答 窓口で質問があった時は、あくまでも負担増になった場合の上限が3000円と伝えており、1か月に複数の医療機関を受診する場合は3000円を超えることがあるが、高額療養費の手続きを行えば、後で払い戻しがあるので安心してほしいと説明している。今後も窓口や電話などで丁寧の説明していく。

燃料費高騰対策運送事業者等支援金について

問 白ナンバーを除外したために支援金を受け取れなかった事業所があると聞いているが、どんな状況なのか。

答 課内でも協議したが、白ナンバーは事業用以外に家用に使用されることから、支援金としては不適切と判断した。

問 現在の支援金の執行率は何%か。また今年度内の予定は。

答 現執行率は33%で、まだ審査を受け付けているため、最終執行率は40%と予測している。



商工政策課

令和4年10月11日・12日、愛知県犬山市議会と岐阜県可児市議会を視察。視察成果を今後の議会運営に活かしていきます。

犬山市議会

市民フリースピーチ制度

元議長のピアンキ・アンソニー議員から平成30年にスタートした市民フリースピーチ制度について説明を受けました。これは応募した市民が本会議場で発言。他にパートナーシップ宣誓制度などの提案がありました。古賀市議会でもぜひ参考にしたい取り組みでした。



犬山市議会のピアンキ・アンソニー議員を囲んで

可児市議会

決算審査から提言を提出



説明する可児市議会の川上文浩議員

元議長で監査委員でもある川上文浩議員から、平成24年から取り組んでいる予算・決算審査サイクルについて説明を受けました。

決算審査では執行部から提出される重点事業点検報告書を活用。質疑の通告制や分科会での提言案作成等が特徴でした。全会一致した提言は市長に提出され、次年度の当初予算案に反映されます。

古賀市議会でも提言を提出できるように改善を図っていききたいと思います。

子育て施策の先進事例を学び 古賀市の取り組みに活かします

令和4年11月2日、兵庫県明石市を視察。2点の大きなテーマについて学びました。今回の視察で学んだことを、古賀市の子育ての取り組みに反映させていきたいと思っています。

テーマ①

0歳児見守り訪問「おむつ定期便」

- ① 子育てによる不安や負担への解消
 - ② 閉じこもりがちになることを起因とする虐待防止
 - ③ 社会から孤立を防ぐための早期支援に向けて、子育て家庭へおむつ等を届けることで見守りを行う。
- 具体的内容は
- ① 3000円相当の赤ちゃん用品を配達。
 - ② 生後4カ月から生後13カ月まで最大10カ月間配達。
 - ③ 見守り支援員が配達担当し、声掛け、相談。市につなぐ。

テーマ②

こども食堂

- 公益財団法人こども財団に委託。
- ① 概要 すべての子どもの居場所として全28小学校区47カ所設置。
 - ② 具体的内容 企業は食材提供、運営は企業スタッフやボランティア団体、運営団体は市民で担う。支援が必要な家庭があれば、児童相談所やスクールソーシャルワーカーにつなぎ支援する。



市役所会議室から望む明石海峡を背景に

議場見学会開催



それぞれの児童の氏名標がある議席に座り、議場に設置されたモニターや採決の押しボタンの説明を受け、模擬議会が始まりました。

討論する議案は「重たいランドセルをやめて、みんな同じ軽いリュックにしたほうが良いか」「学校給食の食べ残しを減らすため、給食の献立を小学生で考え、その献立を取り入れてもらったほうが良いか」「古賀市内のすべての小中学校にエアコンがついたので、夏休みなどの長期休暇は廃止したほうが良いか」の3議案。

初めは緊張していましたが徐々に慣れてきて「自分はこう思います。なぜならこうだからです」としっかりと意見を述べるようになり、不安そうに見ていた保護者からも徐々に笑顔が溢れるようになっていたことが印象的でした。

参加した子ども達の感想は「とても緊張した」という声もあれば「楽しかった。またみんなで話し合いたい」「また体験したい」「自分の意見をしっかりと言えた」などもあり、子ども達の発表の場面を見ることや、そのような感想を聞いて、議会を身近に感じてもらうことは大学会でした。



青少年育成課

092-942-1172

第4回定例会の傍聴者は27人でした。ありがとうございます。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。ご利用ください。



令和5年 古賀市議会 第1回定例会会期日程(案)

会期 2月22日～3月23日 30日間

日曜	2/22水	2/28火	3/2木	3/3金	6月	7月	8月	9月	13月	14日	15日	16日	20日	23日
会議名	本会議(初日)	本会議(2日目)	常任委員会	常任委員会	常任委員会	補正予算審査特別委員会	予算審査特別委員会①	予算審査特別委員会②	予算審査特別委員会③	予算審査特別委員会④	一般質問	一般質問	一般質問	本会議(最終日)

開議時刻は全て9時30分～

①会期日程は、2月17日(金)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ②本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
 ③議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
 (本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席ですがコロナ禍により減席しています)
 ④請願書の締切りは2月15日(水)午後5時です。

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。



中継・録画

古賀市議会 HP

スマートフォン、タブレットにも対応しています。



表紙の言葉

古賀市消防団と粕屋北部消防本部との合同出初式は「かすやほくぶ地区幼年しょうぼうクラブ」の元氣いっぱいの入場行進から始まりました。

編集後記

3年ぶりに行動制限のない年末年始を迎え、旅行や帰省で、大変な賑わいとなり、やっと日常が戻ってきたことを実感しました。

しかし、オミクロン株による感染は、ピークアウトしつつありますが、また、インフルエンザとの同時流行で医療機関は、逼迫した状況にあります。基本的な対策、手洗い、うがい、マスクの着用と密を避け、元気でこの1年を乗り越えたいものです。(清原)

議会報編集常任委員会

委員長 福崎トビオ
 副委員長 平木 尚子
 委員 清原 哲史
 竹下 司津男
 紙谷 由香



令和4年 第4回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期: 令和4年12月6日～12月21日

号数	議案名	結果	奴間健司	福岡トビオ	清原哲史	内場恭子	古賀誠視	中野敦史	渡孝二	吉住長敏	竹下司津男	平木尚子	井之上豊	森本義征	伊東洋子	松島岩太	紙谷由香	村松謙二	田中英輔	結城弘明	
65	古賀市職員の高齢者部分休業に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	古賀市職員定数条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	古賀市職員の定年等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	古賀市一般職の職員の給与に関する条例及び古賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	古賀市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び古賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	古賀市立学校体育施設開放の管理運営に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	令和4年度古賀市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	令和4年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	令和4年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	令和4年度古賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	令和4年度古賀市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	令和4年度古賀市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78	古賀市健康文化施設の指定管理者の指定	可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	市道路線の認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
80	市道路線の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
81	市道路線の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
82	令和4年度古賀市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4年請願2	女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を国の関係機関に求める意見書提出	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4年請願3	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
83	女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
84	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順

令和4年 第2回臨時会 議案の議員別賛否一覧

会期: 令和4年10月17日

号数	議案名	結果	奴間健司	福岡トビオ	清原哲史	内場恭子	古賀誠視	中野敦史	渡孝二	吉住長敏	竹下司津男	平木尚子	井之上豊	森本義征	伊東洋子	松島岩太	紙谷由香	村松謙二	田中英輔	結城弘明	
64	令和4年度古賀市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 -は欠席 議員は議席番号順

一部事務組合議会報告

議長 結城 弘明

玄界環境組合議会

令和4年8月16日第1回臨時議会にて古賀工場燃料費約3988万円、宗像工場電気代約1429万円。賛成全員で可決。

令和4年11月15日第2回定例会。3年度決算では歳入総額約33億4400万円、歳出総額約32億9000万円で、歳入は3市1町の経常分担金および宗像工場創設分担金が主なもの。

4年度補正予算では歳入歳出それぞれ約5500万円が計上。主なものは宗像工場燃料料ークス高騰等で、賛成全員で原案通り認定・可決されました。

粕屋北部消防組合議会

令和4年5月23日第1回臨時議会にて、職員の育児休業や特殊救急車取得に3300万円が上程、可決。4年12月22日定例会では、3年度決算で歳入約11億5600万円、歳出約11億3900万円、休日診療特別会計が計上され、それぞれ賛成全員で認定。

陳情

4年陳情9

個人情報保護条例改正にあたっての地方自治に関する陳情書

陳情者 個人情報保護条例

「改正」を考える会

共同代表 森あやこ 松崎 ゆり子

4年陳情10

日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全保障を求める陳情

陳情者

コドソラ代表

与那城 千恵美

請願

4年請願2

女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

1 「選択議定書」を速やかに批准すること

国へ意見書を提出することを求める
請願を賛成全員で採択しました。

請願者

こが・新宮翼の会

納富 育代 他10名

紹介議員

伊東 洋子 紙谷 由香

4年請願3

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

1 少人数学級を推進すること。中学校の35人以下学級を早急に実現すること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を拡充すること。国へ意見書を提出することを求める
請願を賛成全員で採択しました。

請願者

河野 寛和

蓑原 隆代

紹介議員

田中 英輔 清原 哲史

古賀 誠視

意見書

女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

賛成全員で国会ならびに国の関係機関に意見書を提出することに決まりました。

提出者 市民建産常任委員会

委員長 古賀 誠視

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を求める意見書

賛成全員で国および政府に意見書を提出することに決まりました。

提出者 文教厚生常任委員会

委員長 平木 尚子

■おわびと訂正

議会、たより第100号、第101号について誤りがありましたので、訂正の上お詫びいたします。

第100号

2ページ

「4年陳情6」の陳情者について

【誤】渡邊 浩章 ↓ 【正】渡邊 宏章

第101号

4ページ

「令和3年度の決算」の「体成分分析装置」について

【誤】改題 ↓ 【正】課題

7ページ

「令和3年度の決算」の「一般会計」の「吉住長敏議員 賛成討論」について

【誤】同和活動地区補助金 ↓

【正】同和地区活動補助金

11ページ

「一般質問」の「内場恭子議員」について

【誤】県道495号 ↓

【正】国道495号